₹2物価,1.2 ◆和7年度 物価高額対応重点支援地方創生階時交付金実施計画														411										
2	都道府県区分 【08 茨城県】					電話番号					3-7277	令和7年度数 国のR6補正予算分(推奨	(主意メーニー(人)	令和7年度既配分額 国の R7予備豊 分(推奨事業メ				国のR6者	正分(推奨事業メニュー分) (① (令和6年度本省級越分)	178,923		国のR7予備量分(推奨事業メニュー分) 交付限度額(5) (令和7年●月●日通知分)		(単位:千円
3	地方公共	団体名(コード有り)	08205_茨城県石						メールアドレス	kikaku@city.		交付限度割 令和7年度既1	(1) 記分額 紅形線無事本提換等公)		交付限度額5)				(① (等和6年度本省線越分) 非正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額② (令和6年度本省線越分)	254,59		「「一根度額5」() () () () () () () () () ()		30,961
4		市町村コード(5桁)	08205	***					,,,,,,			総付費 交付服 令和7年度既 国のR6補正予算分(令和6年度)	(度額2) 配分額 低所得世帯支援枠等分)					■ <i>σ</i> _{R6}	※竹阪皮融2 (予和8年及予看線監別) 非正分(令和8年度抵所得世帯支援枠等分) 付費 交付限度額② (今回追加分)	41,18				,
5	担当部局課名 市長公室政策企画課			国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額① にかから交付対象程度					1	178,923	9 世紀 - 平成成 国のR8補正予算分(令和8年度 交付服 ・ 本和7年度既 国のR8補正予算分(給付	(度額3) 配分額 (支援サービス分)						行實 父行限度額② (号回追加分) #正分(令和6年度抵所得世帯支援枠等分) 交付限度額② (令和●年●月通知分)		~				
6		担当者氏名						にかかる交付対象程 予算分(令和6年度低所得 交付限度額2にかかる交			365,620	交付限度制	13								_			
7	12-4 19-9 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11				交付対象 (F	経費(地方単独事業費) R6経済対策分)		総付費 交付限度級2にかから交付対象経費 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度級3にかかる交付対象経費			26,696		定額	178,923	今回配分予定額 国のR7 予量費 分(推奨事業メニュー分) 交付限度額5	_			交付限度额2)(令和●年●月通知分) 車正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度额2)(令和●年●月通知分)		_			
								事算分(給付支援サービス会会)	分) 交付限度額(4)		20,030	ラ回転ガチ 国のR6補正予算分(推奨 交付限度制 今回配分予 国のR6補正予算分(令和6年度)	で設定を表す品を終む)	295,775	さられて マー・カー 文付限度額5)	1			交付限度額② (令和●年●月通知分) N計 交付限度額②	295,77	75			
0					交付対象	: 経費(地方単独事業費)	国のR7予値	にかかる交付対象経動 分(推奨事業メニュー分				給付費 交付服 等間配分予 国のR6補正予算分(令和6年度)	度額2	26,696					非正分(令和6年度抵所得世帯支援枠等分) 支付限度額③(令和6年度本省縁越分)	26,66	_			
10						(R7予備費分) :経費(地方単独事業費)		国のR7予書彙分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤ にかかる交付対象軽費 令和7年3月17日専務課に基づ(進加分 にかかる交付対象軽費				事務費 交付限度額③ 今間配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)	(度額3) 定額 (支援サービス分)	20,090					交付限度额③ (令和6年度本省線超分) 能正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 務費 交付限度额③ (今回追加分)	3,27				
"						(その他)		にかかる交付対象経費				交付限度報	(4)						事務费 交付限度感》(今間島助分) 國の四時補正分(今和6年度低所得世帝支援幹等分) 事務费 交付限度練③ (今和6年金月通知分)		-			
12												配分予定報 用のDS越工名首公(提明	(本章 <	178,923	配分予定額計 国のR7予書費分(推奨事業メニュー分)		_		交付限度额③ (令和●年●月通知分) #正分(令和6年度抵所得世帯支援枠等分) 交付限度额③ (令和●年●月通知分)		_			
12												国のRS補正予算分(推奨 交付限度制 配分予定制 国のRS補正予算分(今和6年度)	11+	295,775	日の		_		交付限度额③ (令和●年●月通知分) #正分(令和6年度抵所得世帯支援枠等分) 交付限度额③ (令和●年●月通知分)		_			
4												国のR8補正予算分(令和6年度) 給付費 交付原 配分予定額 国のR8補正予算分(令和6年度)	度額2) 財計 低所得世帯支堀松第分)	26,696	(R7予備費分)				交付限度額③ (令和●年●月通知分) N計 交付限度額③	29,93	38			
15												事務費 交付服 配分予定額 国のR6補正予算分(給付	度額3	20,090					のR6補正分(給付支援サービス分) 対限度額④(令和8年度本省線越分)	25,53	_			
15												交付限度割 交付限度割 小計 配分予 (R6経済対策	84	501,394					対限度額④ (令和6年度本省線越分) 即のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (今回追加分)		_			
<u></u>												(R6経済対策	(分)	301,354					交付限度額④ (今回追加分) 即のR6補正分(給付支援サービス分) 付限度額④ (令和●年●月通知分)					
												今回配分予定額(配	分予定額計)						付限度額④ (令和●年●月通知分) N計 交付限度額④		_			
19											令和7年3月1日事務連結に基づ進始分 ※事務連結は該当即体の外に進始								付限度額(R6経済対策分)	504,63	96	和7年3月17日事務連絡に基づ 交付限度額	〈追加分	_
20																		741 2	13 BLOCK (TWEED 23 JA 23)	304,03	,,,	交付限度額		
												配分予定額計		501,394	移替先	総務省		交付限度額計					535,597	
92 93 93	国 地 平一					A	В	D 1	9.7		B3 B4									備考1				
	の 予 算 枠 独 総響	第等の 5階の 10番号の 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	交付対象事業の名称 経済対策 併	対象外経費 に臨時交付 金を充当し	推奨事業メ	を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費		国のR6補正予算分 (交付限度額①)	国のR6補正予算分 (交付限度額②)	国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和 6 年度低所得世帯支	国のR6補正予算分 (交付限度額④)		その他	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②文付金を完当する経費内容 ②教育機能 (対象 飲、最低等) ④事業の対象 (文付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象と した船付金等 - 基金	事業 事業 始期 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を 定)	設 実施状況の公表等について (HP,広報紙がど)	(重点支援地方交 付金の追加を踏ま えた各省庁の通知 の発出状況に定義 されている対象分	備考2	備考3	自治体での予算区分
	年度 事 に対 業 家の	「機の 受け等 を変える称としいる である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である		ていない		と考えが極田		交付対象経費	(交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 総付費	(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費	(交付限度額④) (給付支援サービス分) (国の R7予値費 分 (交付限度額⑤) (推奨事業メニュー分)	(一般財源や補助対象 外経費等)	②有単位及 (対象 5、年回号) ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						されている対象分野)			
32	2.79	4.0				合計	571,321	571,239	178,923	365,620	26,696	-	-	82	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の	0								
令和6年度住民税均等割非課税															13 物金魚が低く中で出た時間常への文理を行うことで、包折得のア々の 生活を維持する。 2 任所得世帯への飲付金及び事務費 308月7の累計総付金額 令和6年度住長校均等割割接取世帯 7082世帯×30千円、子ど私加算 758人×20千円、で割減税を指足する給付づち不足額給付りの対象者 5800人(188000千円) のうちの計韻分									
R 市和6年度住民税均等制非課税 世帯(3万円) +こども加算(2万円)	1 R6.補正 低所得 〇 (令和6年度物価高騰重点支援 II.物価高	n## 0	_		200.01	200.010		365.620	00.000				令和6年度住民税均等割非課税世帯 7082世帯×30千円、子ども加算 778人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 5800人(168000千円) のうちR7計園分	ī.	0 -	R7.2 R7.12	対象世帯に対して令和7年2月までに支約	it is a second	対象分野に関連しな			R7当初(地)
+ 不足翻動付 分和6年度低所得世帯支援枠	1 1 146_1 15 15 15 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	, ,	給付金/不足額給付金 II. 物倫高	70兒酸 〇	-		392,316	392,316	-	365,620	26,696		-	-	5800人 (1680000十円) のフ5K/計画別 事務費 26869年 [無用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託 料 使用料及び関連料 外費 として支出 な抵所権は等等の総付対象主導数(702世帯)、定額減税を補足する 付(5千天屋総付)の対象者数(5600人)	E _	0 -	R7.2 R7.12	開始する	ホームペーン等	L)			R/当初(地)
集 等)															国低所得世帯等の給付対象世帯数(7062世帯)、定額減税を補足する約付(うち不足額給付)の対象者数(5600人)	88								
32 #																								
# (デジタル庁) 止 給付支援サービス (R6補正)	2							-																
の 対 対																								
令和6年度低所得世帯支援枠等 関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補																								
(家計急変への横出し等・R6補 正)	3																							
事務費																+ +								
(上乗せ・模出し)	4							_																
															①エネルギー・食料品価格等の物価高機に伴う、子育て世帯支援のため、市内公立小中学校の生徒、児童に対する、令和7年度の給食費を無償化することで、保護者の負担軽減を図る。なお、第3子以降学校給食り免除事業該当者、教師等の者を除く。	费								
					クエネルギー・										免除事業該当者、教師等の者を除く。 ②市内小中学生の学校給食費				小中学生の学校給食費の免除による負担 経滅	9				
	5 R6_補正 推奨事業 〇 (0	小中学生の学校給食費免除 II. 物価高	の克服 〇 の	食料品価格等の物価高機に伴		179,005	178,923	178,923				_			-		R7.4 R8.3	・小学生 2,488人 ・中学生 1,545人	ホームページ等 学校給食だより	給食			R7当初(地)
				3	う子育て世帯支 援										3-1: 小中学生の学校制度質の児際 ・小学生 3.00円/月 × 2.488人×11ヶ月=103,988,400円 ・中学生 4.400円/月×1.545人×11ヶ月=74,778,000円 3-2: 総食費相当食物アレルギー補助金への充当 ・小学生 3.00円/月 × 2.5×11ヶ月=8.00円				給食費相当食物アレルギー補助金への5 当による負担軽減 ・小学生 2人 ・中学生 3人					
															・小字生 3,800円/月×2人×11ヶ月=83,600円 ・中字生 4,400円/月×3人×11ヶ月=145,200円 計: ⇒179,005,000円				·中学生 3人					
77															(3市民(市内小中学生保護者)									